

供給者に対する意見照会結果

| 質 問 事 項 | 割合（％） |
|---|-------|
| ●全分野共通 | |
| 政府調達に関する年度当初の提供情報の活用 | |
| a 有益であり、積極的に活用している | 37.5% |
| b 時々活用している | 35.0% |
| c 活用していない | 27.5% |
| 個々の調達案件に関する情報提供方法の利便性等 | |
| a 十分満足できる | 24.4% |
| b ある程度満足できる | 68.3% |
| c 不満足である | 7.3% |
| 「政府調達における我が国の施策と実績」について | |
| a 満足しており、活用している | 10.0% |
| b ある程度満足している | 90.0% |
| c 不満足 | 0.0% |
| 調達実績一覧のホームページ掲載について | |
| a 満足しており、活用している | 5.4% |
| b ある程度満足している | 56.8% |
| c 不満足 | 5.4% |
| d 掲載されていることを知らなかった | 32.4% |
| 随意契約、指名競争の縮減による競争性、透明性の確保 | |
| a 十分確保されている | 17.1% |
| b ある程度確保されている | 80.5% |
| c 確保されていない | 2.4% |
| 応札期間の延長について | |
| a 便益を受けている | 40.5% |
| b 特に便益を受けていない | 59.5% |
| 資料提供招請・意見招請の基準額（80万SDR） | |
| a 適当である | 86.1% |
| b 引下げが必要である | 11.1% |
| c 引上げが必要である | 2.8% |
| 総合評価落札方式について | |
| a 適正な評価、競争性の確保に十分寄与している | 14.7% |
| b " にある程度寄与している | 76.5% |
| c " に寄与していない | 8.8% |
| 苦情処理制度活用の検討 | |
| a 苦情処理制度の活用を検討したことがある | 4.9% |
| b 苦情処理制度の活用を検討したことがない | 70.7% |
| c 苦情処理制度について十分な知識を持ち合わせていない | 24.4% |

| 質 問 事 項 | 割合（％） |
|---|-------|
| ●電気通信・医療技術分野共通 | |
| 資料提供招請・意見招請の基準額（38.5万SDR） | |
| a 適当である | 91.7% |
| b 引下げが必要である | 4.2% |
| c 引上げが必要である | 4.2% |
| 総合評価落札方式の標準ガイドにおける評価方法 | |
| a 適当である | 47.8% |
| b 概ね適当である | 52.2% |
| c 適当でない | 0.0% |
| 総合評価落札方式の導入基準額（38.5万SDR） | |
| a 適当である | 87.0% |
| b 引下げが必要である | 13.0% |
| c 引上げが必要である | 0.0% |
| 技術仕様の公平性 | |
| a 措置どおりに行われている | 25.7% |
| b 概ね措置どおりに行われている | 74.3% |
| c 措置どおりに行われていない | 0.0% |
| ●その他 | |
| 総合評価落札方式の標準ガイドにおける評価方法 （コンピューター（含むサービス）分野） | |
| a 適当である | 25.0% |
| b 概ね適当である | 65.0% |
| c 適当でない | 10.0% |
| 総合評価落札方式の導入基準額（80万SDR） （コンピューター（含むサービス）分野） | |
| a 適当である | 71.4% |
| b 引下げが必要である | 23.8% |
| c 引上げが必要である | 4.8% |
| 「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて」及び「情報システムに係る政府調達の基本指針」による取組み | |
| a 適当である | 27.3% |
| b 概ね適当である | 59.1% |
| c 適当でない | 13.6% |

※クエスチョネアへは計41者が回答。

※四捨五入により百分率の合計が100%にならない場合がある。

※設問に無回答の者は除いた。